



2026年2月期 決算説明会資料

イオン株式会社

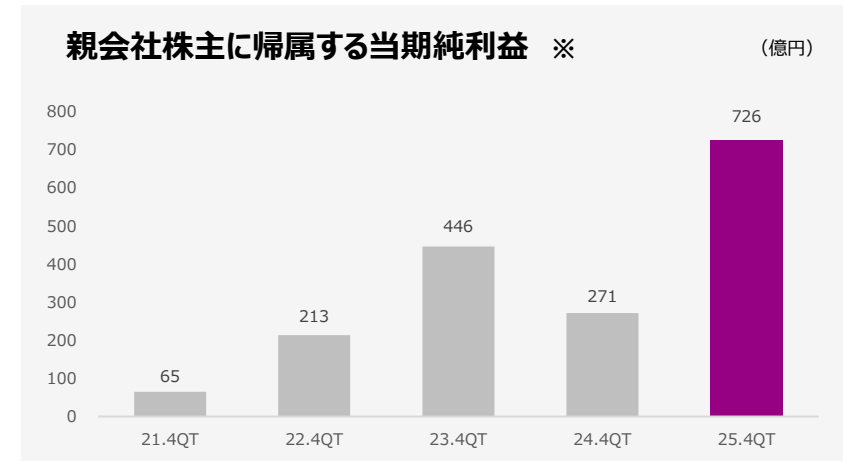
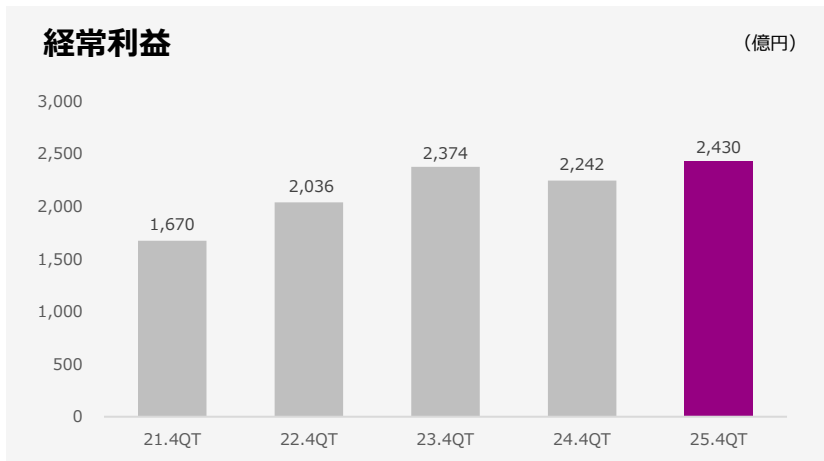
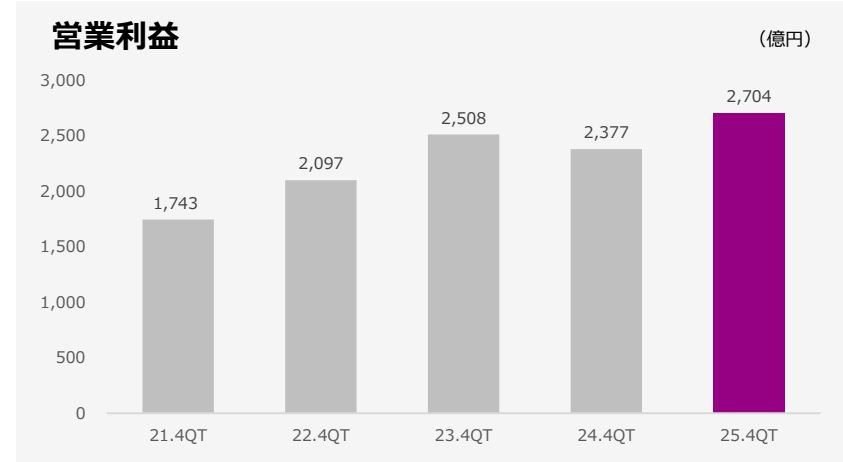
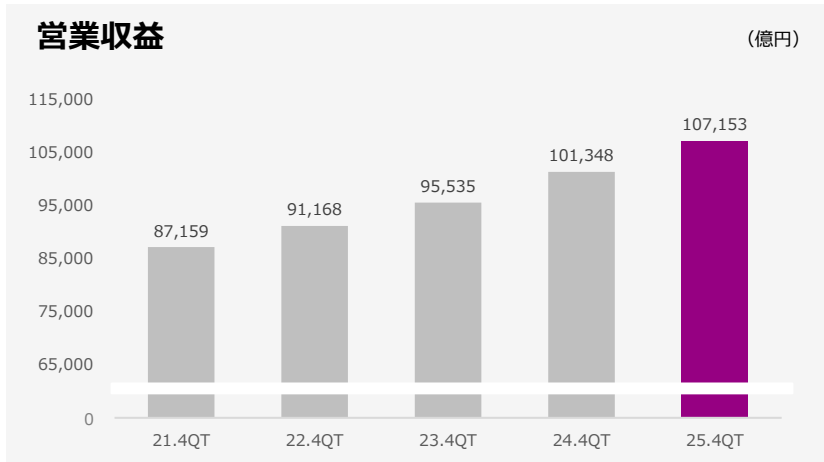
2026年4月9日

- 営業収益は5期連続過去最高
- グループの総合力を活かし、営業利益は2期ぶりに過去最高益を更新
- 事業構造改革の加速による一過性のコスト増をツルハHD連結化に伴う段階取得差益で吸収

連結業績 ※ (億円)				
	2025年度			
	当期実績	前年実績	対前年増減率	対前年増減差
営業収益	107,153	101,348	5.7%	+5,804
営業利益	2,704	2,377	13.8%	+327
経常利益	2,430	2,242	8.4%	+188
親会社株主に帰属する 当期純利益	726	271	167.5%	+455

※ 法人税等に関する会計基準を当期首より適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。

- 営業利益はCAGR11.6%で増加、営業収益（CAGR5.3%）を大きく上回る伸長



※ 法人税等に関する会計基準を当期首より適用しており、24年度の実績は遡及修正後の数値となっています。

- 営業収益：全ての報告セグメントで増収
- 営業利益：SM、DS、総合金融を除く5セグメントで増益。体験型コンテンツを軸に生活者のライフスタイルや嗜好の変化に対応した施策により、ディベロッパーやサービス・専門店が大幅増益となり過去最高益を牽引。PB拡販や店舗DXによる効率化が進展し、GMSも二桁増益

セグメント別業績

(億円, %)

2025年度

		営業収益		営業利益		
		実績	対前年増減率	実績	対前年増減差	対前年増減率
報告 セグ メン ト	GMS事業	36,918	3.7%	214	+50	31.0%
	SM事業	30,857	1.0%	298	-26	-8.2%
	DS事業	4,305	4.6%	72	-7	-9.5%
	ヘルス&ウェルネス事業	16,333	23.5%	523	+163	45.4%
	総合金融事業	5,675	7.0%	608	-2	-0.5%
	ディベロッパー事業	5,224	5.3%	709	+178	33.7%
	サービス・専門店事業	7,596	3.3%	270	+36	15.7%
	国際事業	5,682	3.5%	102	+7	7.7%
	その他	806	18.2%	-141	-40	-
	調整額	-6,245	-	46	-32	-40.8%
	連結合計	107,153	5.7%	2,704	+327	13.8%

- インフレ下で節約志向が高まる顧客ニーズに対応し、PBの開発・拡販を加速
- 価格訴求型「ベストプライス」を中心に全てのカテゴリで売上高前期比を上回り、PB構成比を拡大
グループ計で通期売上高前期比 **110%**、増収・荒利額の増益に大きく貢献

事業別売上高前期比

セグメント	前年同期比
GMS事業	107%
SM事業	109%
DS事業	116%
ヘルス&ウェルネス事業	123%
グループ計	110%

カテゴリ別売上高前期比

価格訴求



113%

価値訴求



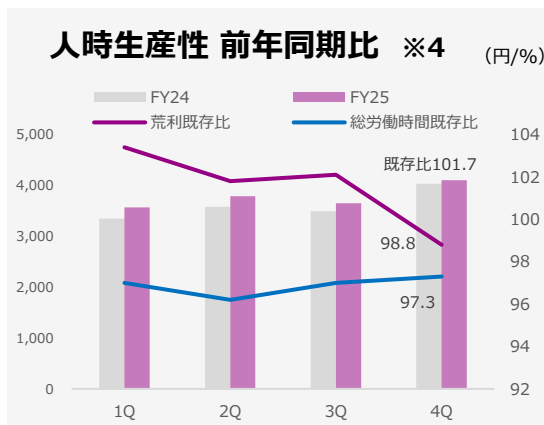
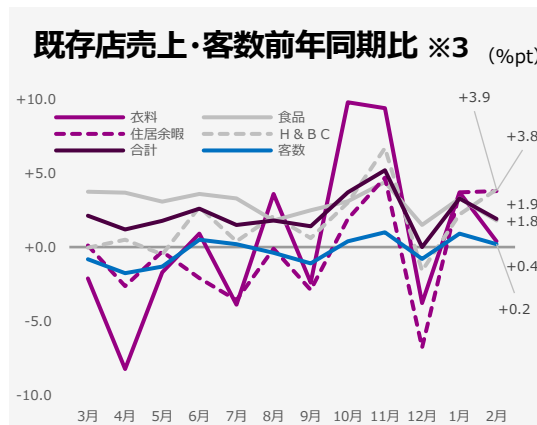
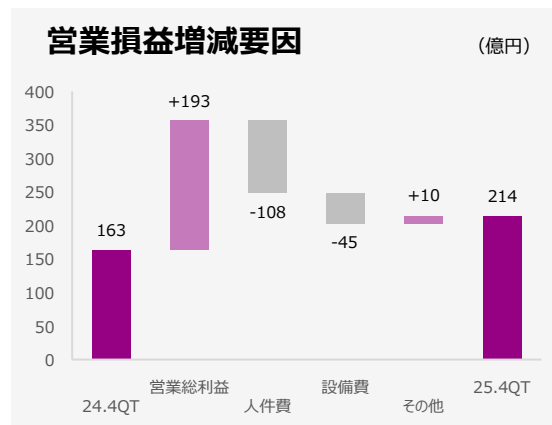
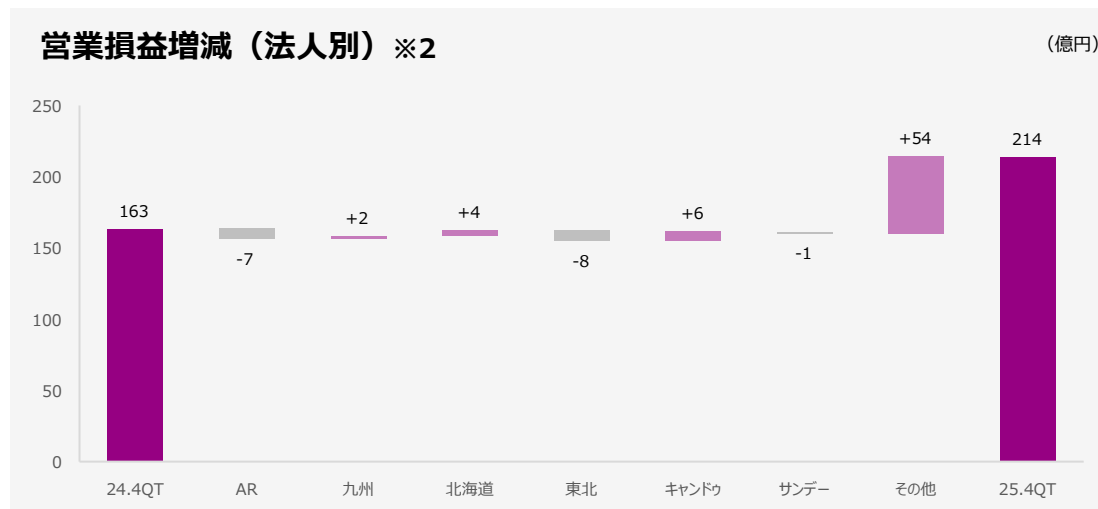
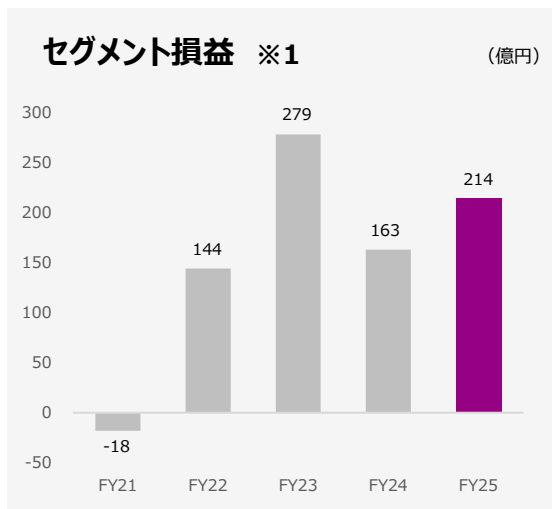
107%



108%

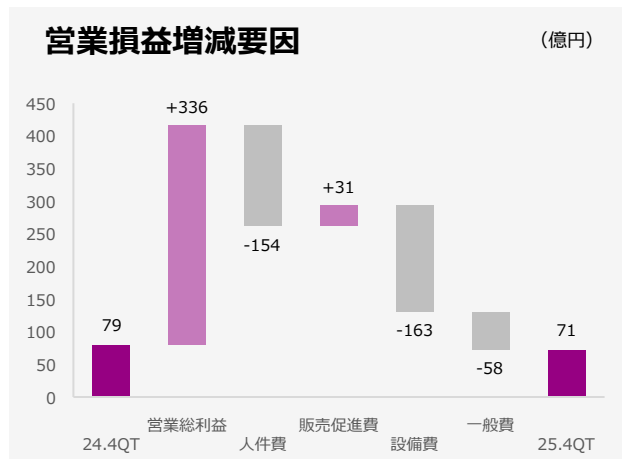
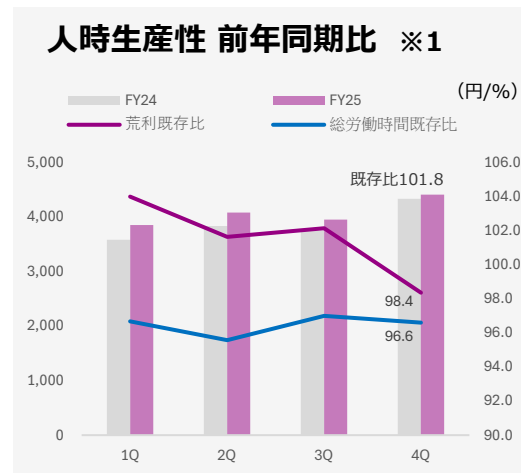
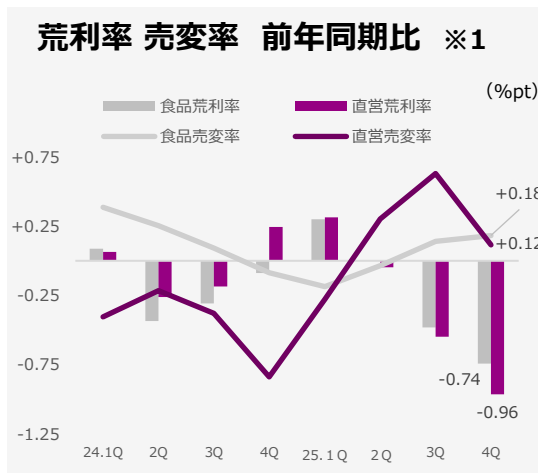
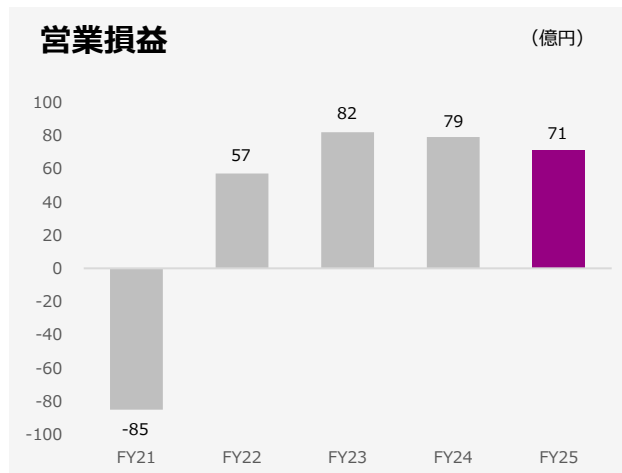
セグメント別実績の概況

- 価格戦略やPBの拡販、店舗DXによる人時生産性の向上等の経費構造改革が奏功し増収増益
- 法人別では、イオン九州、イオン北海道、キャンドウ等が増益に貢献
- 来期以降、PB比率のさらなる引き上げ、共同調達やプロセスセンターの活用拡大、店舗業務・コーポレート業務のDX等を推進し、収益構造の強靱化を図る



※1 過年度実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 AR:イオンリテール単体、九州:イオン九州連結、北海道:イオン北海道単体、東北:イオン東北単体、キャンドウ:キャンドウ連結、サンデー:サンデー単体
 ※3 管理会計 GMS事業12社 ※4 管理会計 GMS事業主要4社

- 店舗・バックオフィスのDX推進、店舗売上に応じたモデル人件費率設定による適正な人時コントロールの徹底により、売上高販管費率を低減。経費構造改革は着実に進捗
- 既存店活性化や衣料・住居余暇のSPA化の推進により、優先課題である客数・買上点数は改善傾向に。デジタル領域ではネットスーパー事業が黒字転換、リテールメディアの営業収益は前期比2倍
- 荒利率改善に向け、PB構成比の引き上げ、SPA化を促進

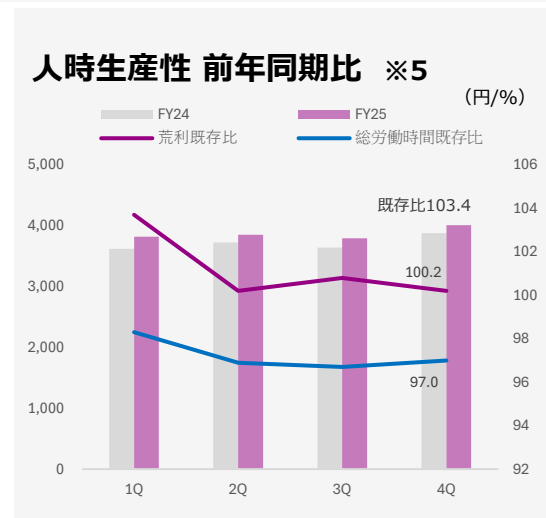
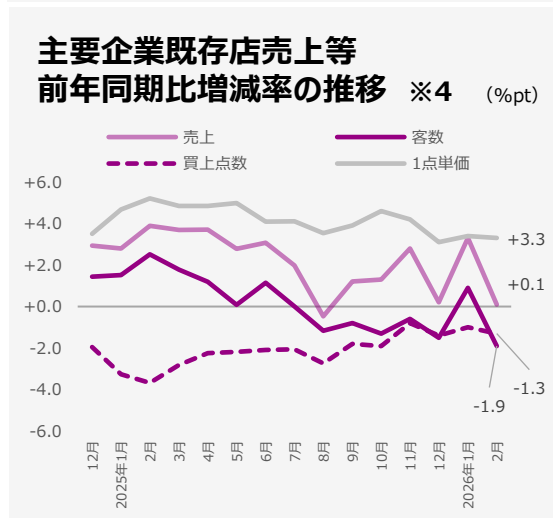
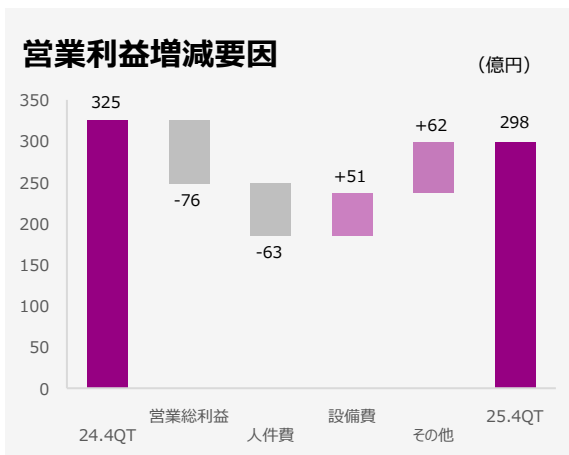
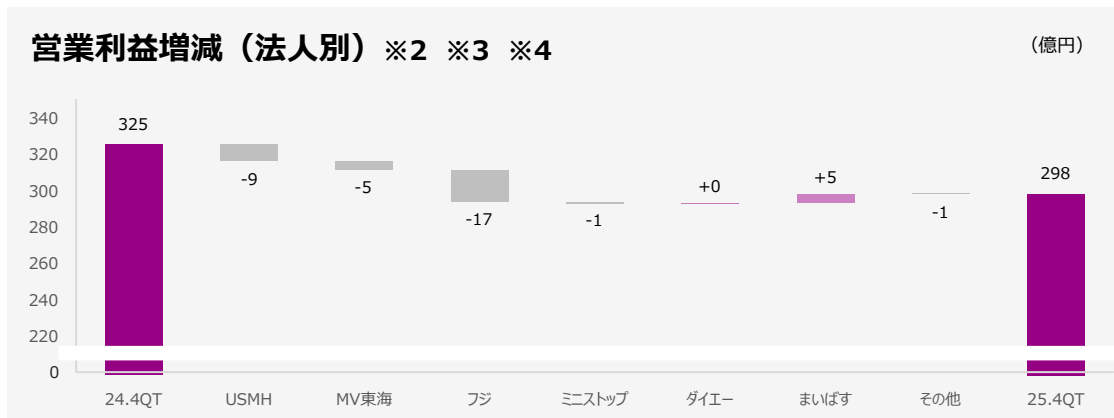
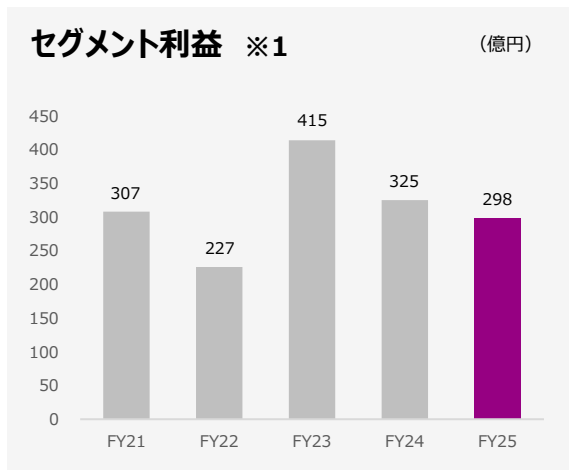


中計・構造改革の進捗、コスト上昇影響

既存店売上 前年同期比	102.5%	トップバリュ売上前年同期比	105.7%
客数	100.1%	内食品	105.9%
在庫 前期末増減 ※2	1,333億円 +68億円	人時生産性 前年同期比	104.7%
テナント収入 前期差	+29億円	賃上影響含む人件費 前期差 ※2	+29億円
EC事業売上 前期比	109.3%	水光熱費 前期差	+6億円
内ネットスーパー	109.4%	電子棚札	288店舗
レジゴー	294店舗	AIオーダー ※3	372店舗
AIオーダー ※3	372店舗	オールインワンデバイス ※4	412店舗
オールインワンデバイス ※4	412店舗	デリカ水産畜産	371店舗
		デイリー	343店舗

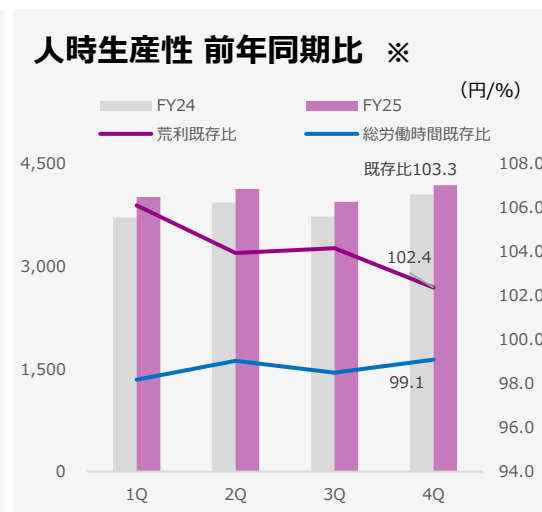
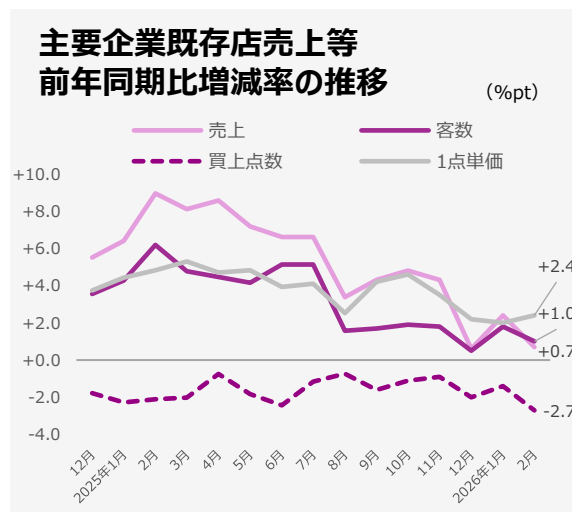
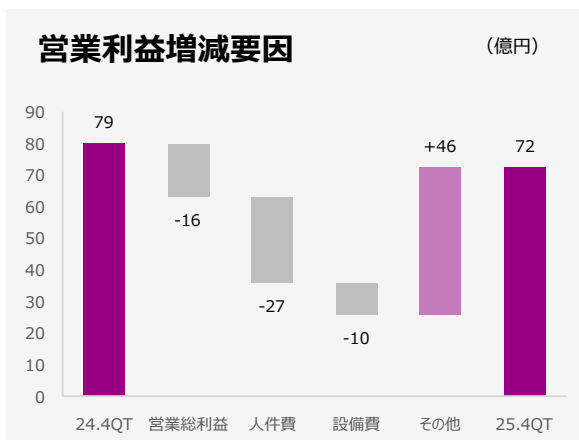
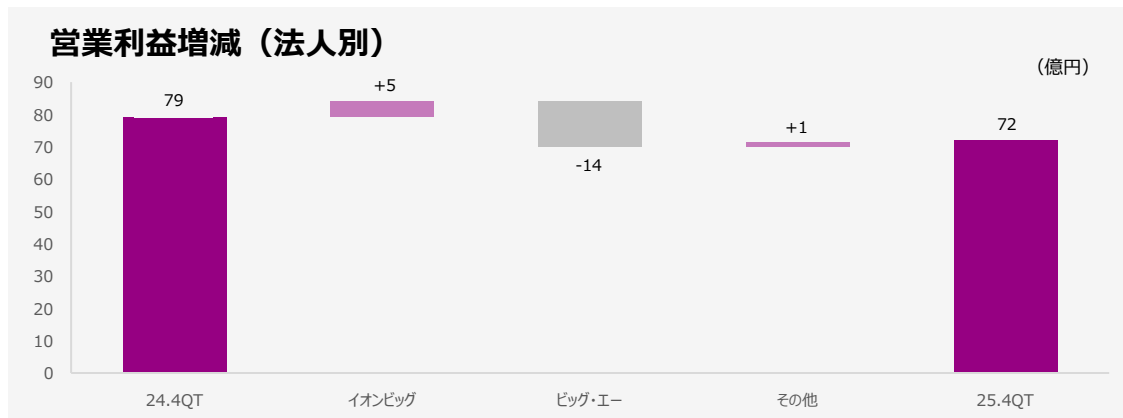
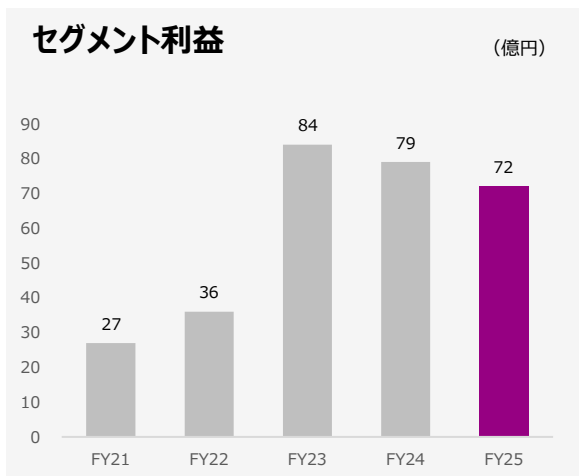
イオンリテール 395店舗 2026年2月末時点 (2025年3月1日付で、イオンリテールストアを吸収合併しました) ※1 管理会計
 ※2 統合再編による影響を除く同基準比較 ※3 デイリー11部門、デリカ5部門、畜産4部門 ※4 複数のシステムを集約したモバイル端末

- 首都圏・近畿圏のエリア再編により、U.S.M.Hは「関東における1兆円のSM構想」実現へ
- 課題である収益性の改善に向けて、サプライチェーンマネジメントやプロセスセンターの改革に着手
- まいばすけっとは1,323店舗にまで出店を拡大。都市生活者の高い支持を受け増収増益



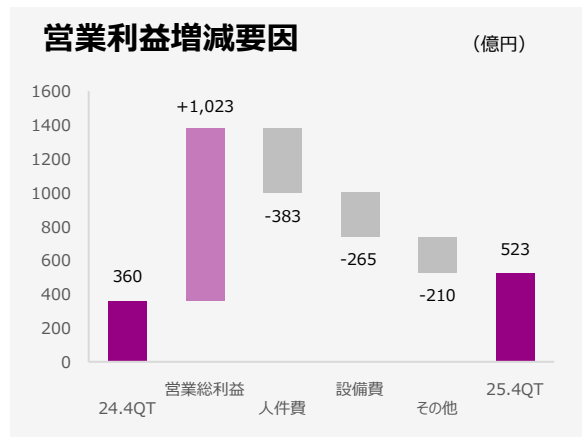
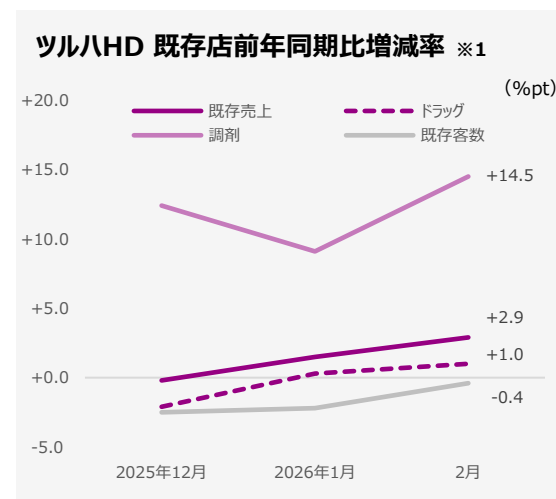
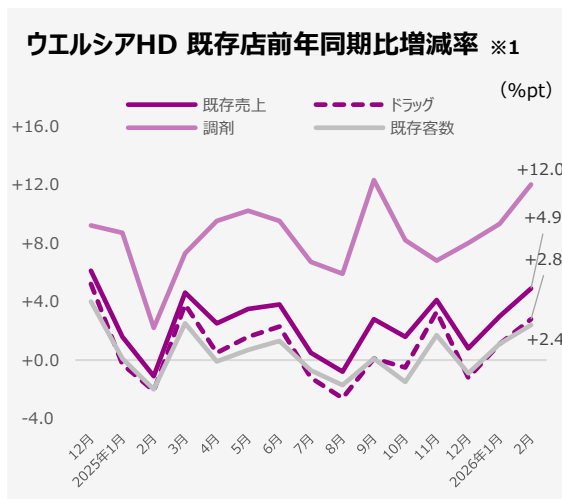
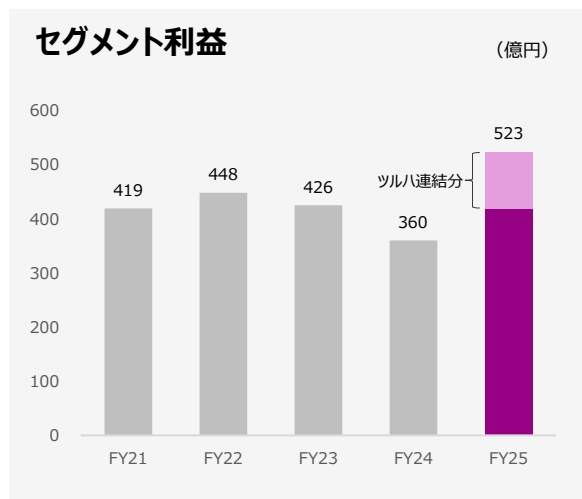
※1 通年実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 まいばす：まいばすけっと ※3 フジ、U.S.M.H、MV東海、ミニストップは連結業績。
 ダイエー、まいばすけっとは単体業績 ※4 管理会計 SM企業13社 ※5 管理会計 SM事業主要10社

- 前期比104.6%の増収も、新規出店や既存店活性化等の成長投資に伴う一過性コストにより減益
- トップバリュやDS専用PBの拡販等による価格訴求で、既存店売上高、客数は堅調に推移
- 来期以降、DS専用PBの開発・拡販促進や生鮮・デリカの強化、店舗業務の効率化等でさらなる成長を目指す



※ 管理会計

- ウエルシアでは、調剤併設店舗の拡大や食品構成比の引き上げによるトップラインの伸長と、店内業務の効率化等による収益性の改善により大幅増益
- ツルハ・ウエルシアのシナジー早期創出に向け、12月の経営統合以降、PMIは順調に進捗



ウエルシアHD 商品別売上高 ※2 (億円/%)

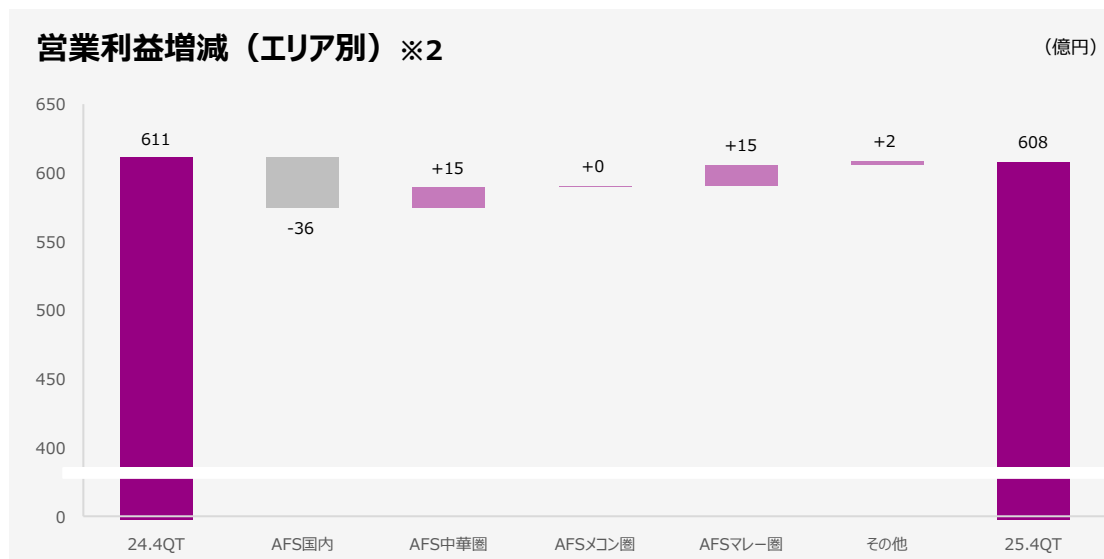
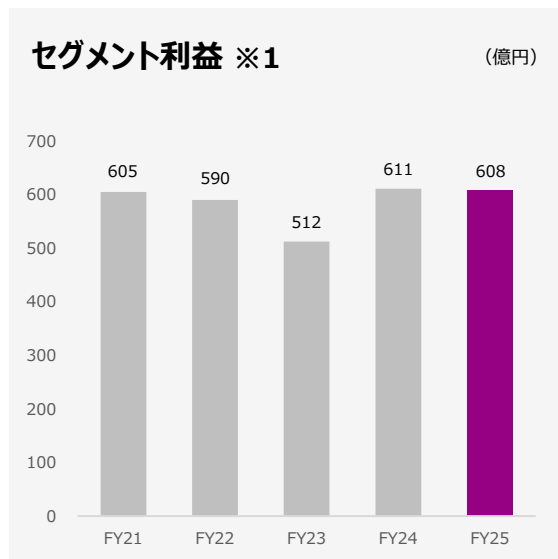
品目	実績	前期比
医薬品	2,339	100.3
化粧品	2,127	104.8
家庭用雑貨	1,845	103.7
食品	3,194	106.6
その他	901	102.9
物販計	10,408	103.9
調剤	3,115	110.3
商品計	13,523	105.3

ツルハHD 商品別売上高 ※2,3 (億円)

品目	実績	前期参考値
医薬品	1,120	1,191
化粧品	1,511	1,542
日用雑貨	2,832	2,837
食品	2,947	2,846
その他	1,053	1,106
物販計	9,466	9,524
調剤	1,561	1,417
商品計	11,028	10,941

※1 管理会計、経営統合前各社従来ベース、ツルハHDは第4四半期間の推移を表記 ※2 2026年2月通期の商品別売上高を各社統合前の分類で表記
 ※3 前期に決算期変更を実施したため、前期参考値として「2024.2.16 - 2025.2.28」の12.5ヵ月分の実績を表記

- 前期に計上した債権流動化益の剥落により減益も、債権残高は国内外で順調に拡大
- AEON Pay利用可能箇所は期首差111万箇所増の415万箇所、
会員数は期首から392万人増の1,208万人となり顧客基盤を着実に拡大
- 来期以降、小売起点のデータアセットを活用しながら、国内における預金残高・自社決済取扱高の拡大、
海外における債権残高の拡大、AI・DXを活用した収益性改善によりさらなる成長を目指す



各種取扱高、営業債権残高状況 ※3 (億円, %)

地域	種別	取扱高	前同比	営業債権残高	期首差
		(億円)	(%)	(億円)	(億円)
国内	ショッピング	78,666	105%	14,940	+614
	キャッシング	3,750	101%	4,353	+74
海外	ショッピング	4,875	97%	1,773	+213
	キャッシング	1,910	101%	1,565	+115

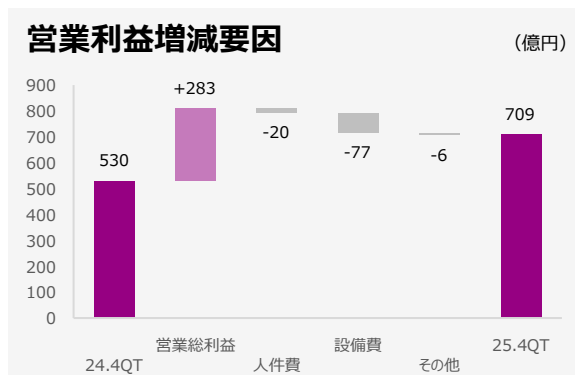
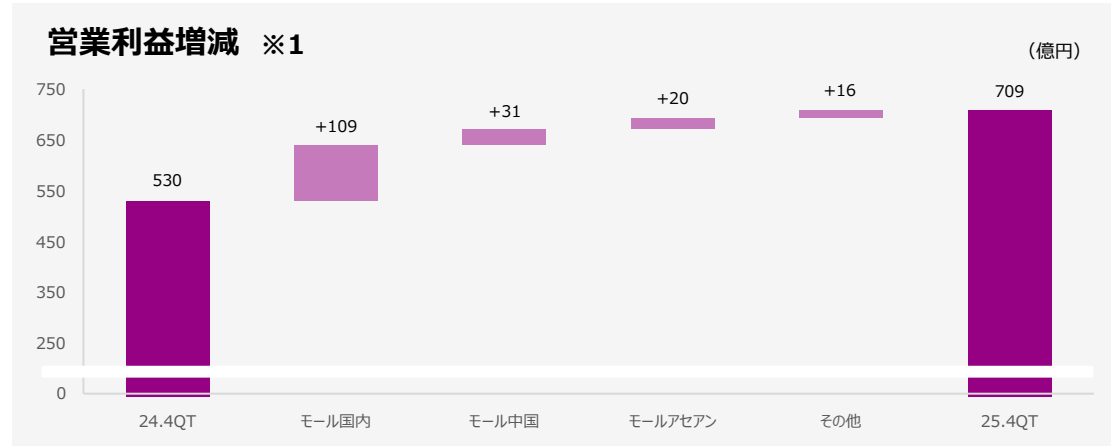
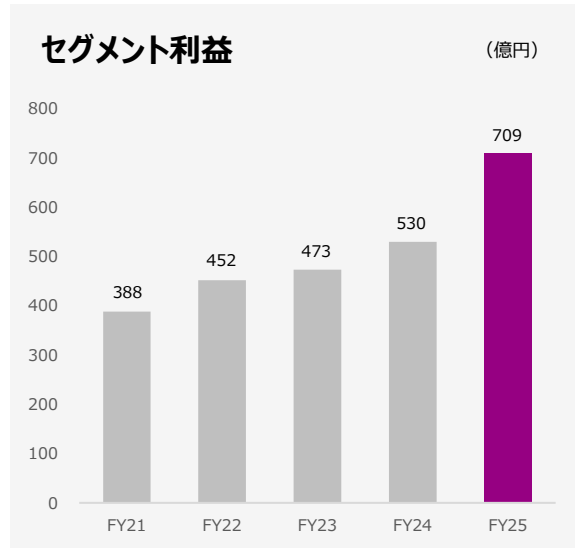
イオンフィナンシャルサービス エリア別業績 ※2 (億円, %)

項目	国内	前同比	中華圏	前同比	メコン圏	前同比	マレー圏	前同比
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
営業利益	185	83%	108	116%	160	100%	149	111%
貸倒関連費用	262	91%	81	93%	355	112%	315	110%

※1 過年度実績はセグメント移動会社を調整 ※2 AFS: イオンフィナンシャルサービス、AFS中華圏: 中国、香港、AFSメコン圏: タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、AFSマレー圏: マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド

※3 営業債権残高は、債権流動化前

- イオンモールは、増収増益、過去最高益を更新
- 国内：猛暑下におけるクールシェアの提案や体験型コンテンツの強化等、生活者が直面する課題へのソリューションを提供し入館者数が増加。電気代等の販管費抑制も奏功し大幅な増収増益
- 海外：各地の特性に応じた施策により中国・アセアン各国で専門店売上は堅調に推移し、歩合賃料収入増で増収増益。最重点エリアと位置付けるベトナムでは同国の経済成長も追い風となり二桁増益



モール専門店売上前期比

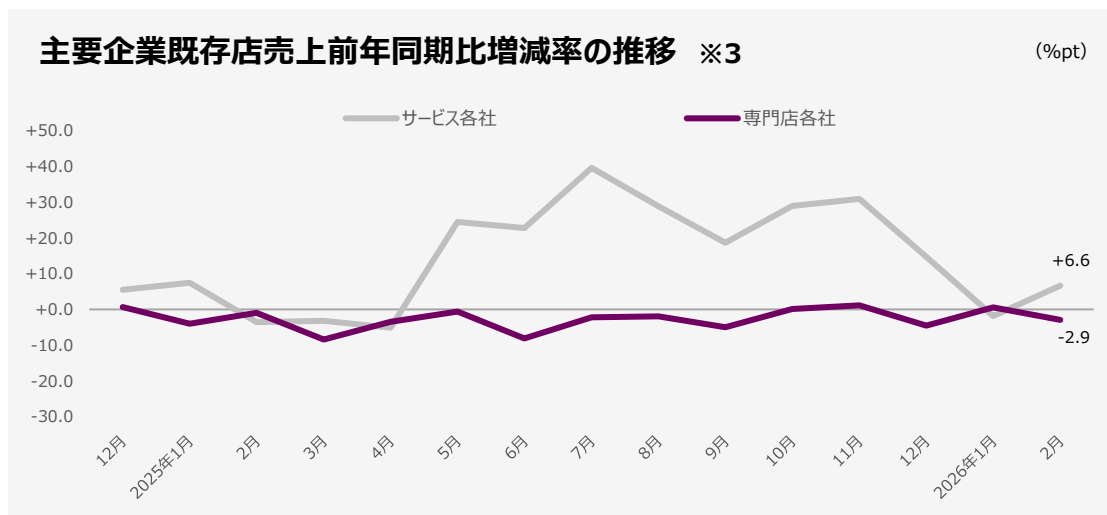
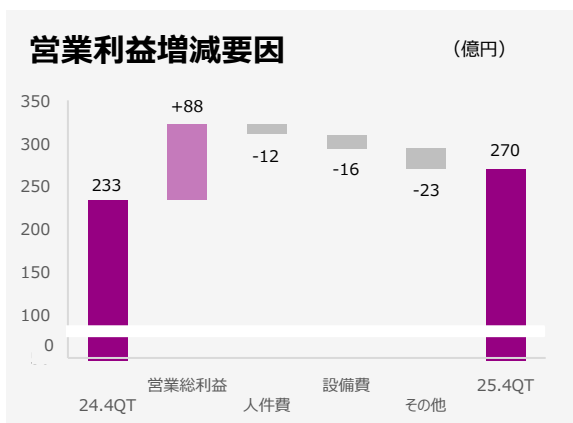
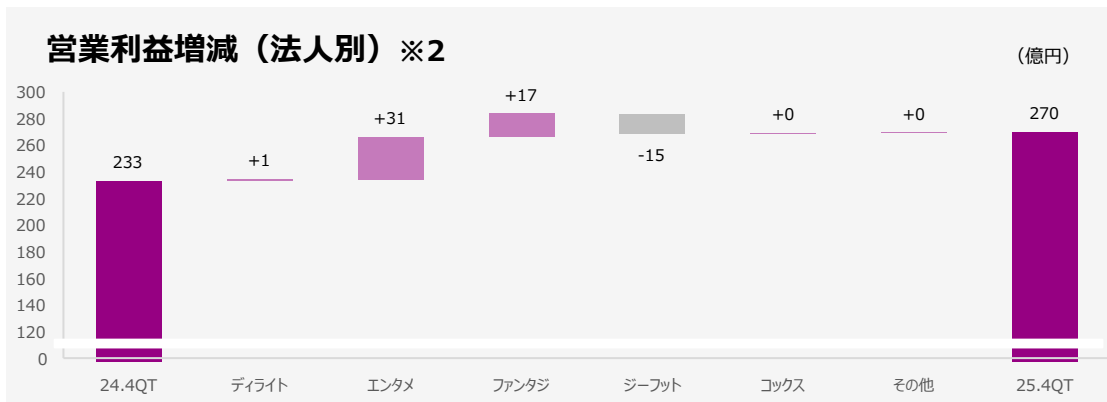
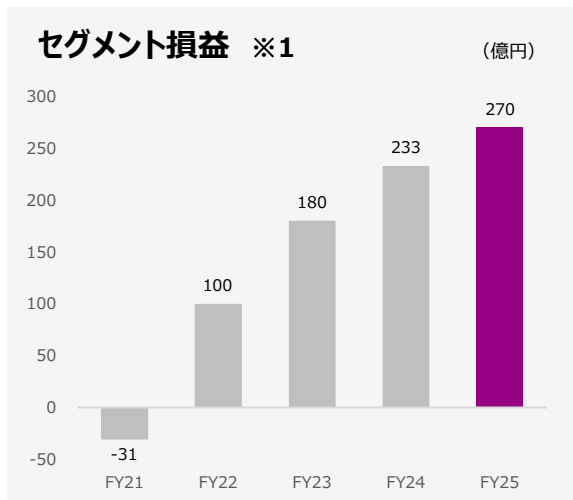
既存モール・エリア別(%)	前期比
日本	105.7
中国	103.7
ベトナム	117.6
カンボジア	109.6
インドネシア ※2	102.7

日本国内既存モール・業種別(%)	前期比
大型専門店	109.3
衣料品	100.4
服飾品	104.4
雑貨	105.6
飲食	106.7
アミューズメント・シネマ	120.1
サービス	105.6
専門店小計	105.2

※1 モール国内:イオンモール国内セグメント, モール中国:イオンモール中国セグメント, モールアセアン:イオンモールアセアンセグメント

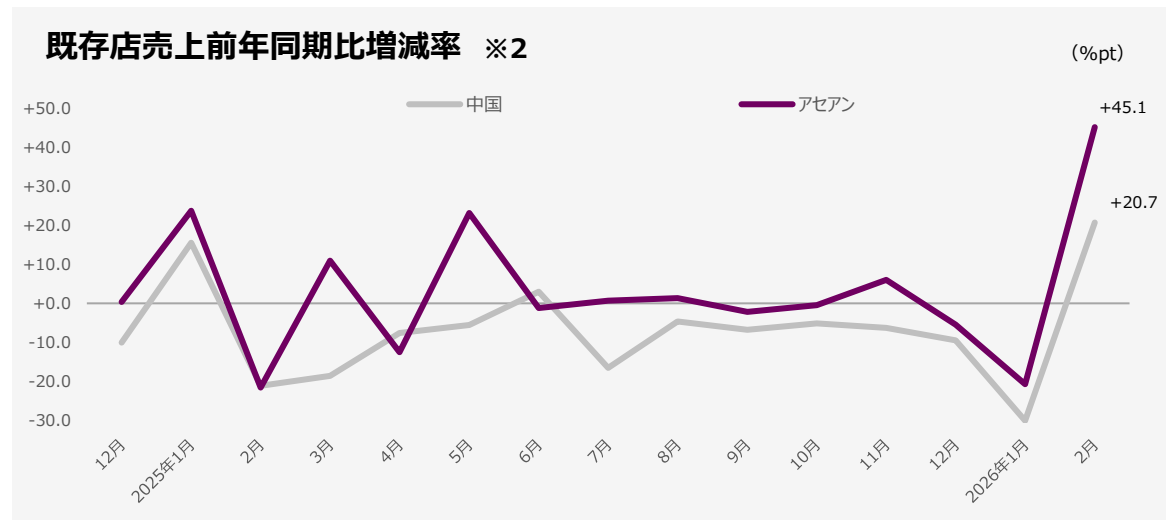
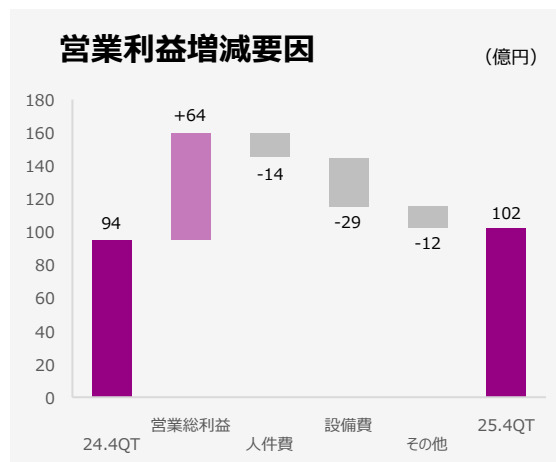
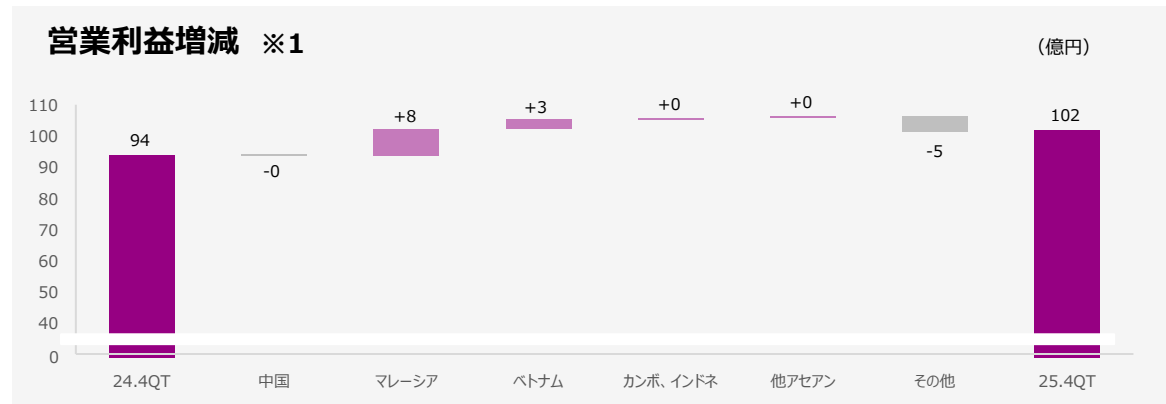
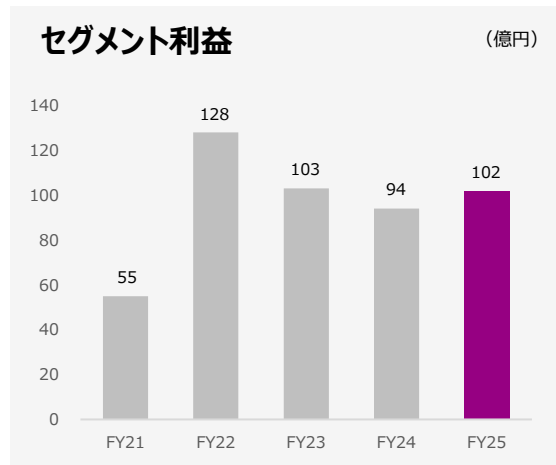
※2 インドネシアは既存モール来店客数

- イオンエンターテイメント：ライブビューイングの調達・上映を拡大し、非映画コンテンツの興行収入は前期比23.3%増、観客動員数は同27.3%増。当期は、映画ヒット作による観客動員数増やセルフオーダー導入拡大による飲食売上増加を合わせ、営業利益が大幅拡大、過去最高益
- イオンファンタジー：主力のプライズ部門の好調に加え、新業態であるプレイランド事業「ちきゅうのにわ」、「のびっこ」を含めた新店拡大等が寄与し、営業利益は前期比1.4倍超、過去最高益を更新



※1 過年度実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 デイライト:イオンデイライト連結、エンタメ:イオンエンターテイメント単体、ファンタジ:イオンファンタジー連結、ジーフット:ジーフット連結、コックス:コックス連結 ※3 管理会計、サービス各社 主要5社、専門店各社 主要7社

- アセアンは増収増益。イオンベトナムは同国の高い経済成長率を背景に業績が堅調に推移、大幅な増収増益
- 中国では低調な消費マインドに加え、第4四半期（10月-12月）は暖冬により季節商品が苦戦し、減収減益。都市化の進展を背景に湖北では増益を確保



※1 中国:中国事業、マレーシア:イオンマレーシア連結、ベトナム:イオンベトナム、カンボ:イオンカンボジア、インドネ:イオンインドネシア、他アセアン:他のアセアン4社

※2 管理会計、アセアン:イオンマレーシア、イオンビッグマレーシア、イオンタイランド、イオンベトナム、中国:イオン香港、イオン華東、青島イオン、広東イオン、北京イオン、イオン華南、イオン湖北

2026年度の見通し

- 小売事業における成長と収益性の改善を主軸とし、2025年度の好調領域であるディベロッパー、ヘルス&ウェルネス、サービス・専門店の利益引き上げにより大幅な営業増益を目指す
- 2026年度よりグループ通算制度を導入。税務面の最適化を通じ、当期純利益の将来にわたる押し上げ効果を見込む

(億円、%)

	2026年度 予想	対前年増減率	対前年増減差	2025年度 実績
営業収益	120,000	+12.0%	+12,847	107,153
営業利益	3,400	+25.7%	+695	2,704
経常利益	2,900	+19.3%	+470	2,430
親会社株主に帰属する 当期純利益	730	+0.4%	+3	726

- 2026年度の投資額は、5,800億円程度を計画
- ①ベトナムでの事業拡大、②小売事業の収益性改善に向けたサプライチェーンマネジメントやプロセスセンター、DX、③既存アセットの活用、⑤まいばすけっとの出店拡大 を重点エリアとし投資を強化

(億円)

	2026年度 計画	2025年度 実績 ※	前中計平均 ※
投資総額	5,800	5,285	4,000~4,500
内訳			
店舗（国内）	58%	57%	55%
店舗（海外）	16%	19%	17%
デジタル・物流	27%	24%	28%

- 年間配当は、一株当たり **15**円（中間・期末配当：普通配当 7 円+株式会社化100年の記念配当0.5円）
- 株式分割（2025年 9 月 1 日）を考慮しない同基準比較で前年度から **4 円相当の増配**

	2025年度 (株式分割を考慮しない場合)	2026年度予想 (株式分割を考慮しない場合)
第2四半期末	20円	7.5円 (22.5円)
期末	7円 (21円)	7.5円 (22.5円)
合計	27円 (41円)	15 円 (45 円)

※ 2025年9月1日に普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施

AEON

Appendix

2026年2月末 連結貸借対照表



資産の部（主要項目のみ）				負債・純資産の部（主要項目のみ）			
	(億円)				(億円)		
	2025/2	2026/2	前期末差		2025/2	2026/2	前期末差
現預金	12,583	13,500	+916	支払手形・買掛金	10,825	14,759	+3,933
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	18,563	18,876	+312	有利子負債 (金融子会社除く)	25,355	30,264	+4,909
たな卸資産	6,499	8,295	+1,795	有利子負債 (金融子会社)	13,088	14,389	+1,300
営業貸付金・ 銀行業における貸出金	36,183	38,613	+2,429	銀行業における預金	51,969	54,740	+2,771
有形固定資産	35,996	39,415	+3,419	負債合計 (金融子会社除く) ※	116,980 (49,062)	131,653 (58,979)	+14,673 (+9,917)
投資その他資産	11,240	11,540	+300	株主資本	9,417	10,256	+839
資産合計 (金融子会社除く)	138,333 (65,702)	153,696 (76,058)	+15,363 (+10,356)	純資産合計 (金融子会社除く) ※	21,352 (16,640)	22,042 (17,078)	+689 (+438)
				負債・純資産合計 (金融子会社除く)	138,333 (65,702)	153,696 (76,058)	+15,363 (+10,356)

※ 法人税等に関する会計基準を当期首より適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。

参考資料

連結キャッシュ・フロー計算書



(億円)

	2025/2	2026/2	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減除く)	5,662 (2,603)	11,265 (10,199)	+5,603 (7,596)
税金等調整前当期純利益	1,636	2,074	+437
減価償却費	3,452	3,629	+176
運転資金の増減	△894	3,046	+3,941
営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減	3,058	1,066	△1,992
法人税等の支払額	△919	△1,022	△102
その他	△672	2,471	+3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,788	△10,886	△6,098
設備投資	△4,659	△5,285	△625
有形固定資産の売却	119	60	△58
その他	△248	△5,662	△5,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	400	+392
現金及び現金同等物の増減額	1,080	910	△169

投資実績（セグメント別）※

	2025/2	2026/2	前期差
連結合計	4,659	5,285	+625
GMS	1,194	1,473	+278
SM	728	645	△82
DS	81	136	+54
ヘルス&ウェルネス	161	210	+48
総合金融	536	446	△90
ディベロッパー	997	1,194	+197
サービス・専門店	219	306	+86
国際	339	410	+70
その他	204	378	+174
調整額	196	84	△111

予測に関する注意事項

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。